



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月13日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
 コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野間 治彦 TEL 03 (5791) 1001
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	1,358	—	128	—	129	—	87	—
2021年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 87百万円 (—%) 2021年5月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	34.38	—
2021年5月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2021年5月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年5月期第1四半期の数値及び2022年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	3,631	2,577	71.0
2021年5月期	3,138	1,994	63.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 2,577百万円 2021年5月期 1,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,597	—	199	—	241	—	158	—	58.86
通期	5,270	8.9	467	2.0	509	4.0	334	△0.7	121.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	2,828,000株	2021年5月期	2,508,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	一株	2021年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	2,553,217株	2021年5月期1Q	一株

(注) 1. 当社は、2021年5月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2021年8月19日を払込期日とする公募による新株式発行による増資により、発行済株式総数は320,000株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済状況は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の変異型ウイルスにより過去にない規模で感染者拡大が継続し、短期間に緊急事態宣言が二度発出されるなど、感染状況とともに経済状況も回復が見込めず依然として厳しい状況にありました。

景気の先行きについては、COVID-19のワクチン接種を最大の感染症対策とする政府の方針、テレワーク推進や盤石の感染防止策を実施しながら社会経済活動の向上を進める企業努力、自粛により感染を未然に防ぐ日本国民の努力により、持ち直すことが期待されておりますが、COVID-19の感染拡大継続によるリスクを十分に留意する必要があると認識しております。

国内の情報サービス市場は、COVID-19の影響が大きい業界においてIT投資の抑止が見受けられ、市場成長は横ばいの兆しとなっております。その一方で情報システムを活用することによる運用コストの削減や業務効率の改善といったニーズは高い状況であります。

一方でCOVID-19の拡大により加速したデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）を推進する動きは継続しており、情報サービス市場の拡大が期待できる状況にあります。

【成長戦略と施策の実践状況】

当社グループは、今後の成長戦略の中核をDX変革ビジネスの拡大と位置付けており、以下の施策を掲げ推進しております。

①事業基盤の強化

今後の成長領域であるDX変革ビジネス拡大に向け、DX人材の増強を進めております。新卒採用及び中途採用プロセスの見直しと、既存社員をDX人材へシフトすることを目的とした育成プログラムを実施し、人材の強化（顧客ビジネスの理解力とビジネス改革を実現する提案力の強化）と意識改革（DX時代に必要となる考え方や行動に変化させること）を推進しております。お客様もDX人材の増強は喫緊の課題として認識されており、当社グループの人材の強化と意識改革へもお力添えをいただき、共同でワークショップを実施するなど連携を強化しております。

②新たな取引先拡大のための強化施策

重点顧客とともに新たな取引先や案件の拡大を推進しております。デジタル革新推進事業では企業のプロセス変革を促すクラウド型業務アプリケーション「ServiceNow（ServiceNow, Inc. 社製）」の導入コンサルティング・構築支援の増強を進めました。DX技術を活用した運用コストの削減や業務効率の改善ニーズの高まりを背景として需要が活況であり、積極的な人員増強と人材育成を推進してまいりました。

また、ビッグデータ分析環境をクラウド化する動きが活発化したことを受け、システム基盤事業において重点顧客のパートナーシップを活用した新しい取引先の拡大を進めました。

③技術サービスの拡充による市場拡大

当社グループの主力ソリューション（クラウド、ビッグデータ、ServiceNow等）であるデジタル革新技術に関するノウハウを標準化・体系化し、顧客にとって分かりやすいサービスメニューの整備や方法論のフレームワーク化を推進しております。

ビッグデータ分析事業では、ビジネス課題をデジタル技術の活用によって解決に導くDXコンサルティングによるビジネス拡大を進めております。デジタル革新推進事業では、DB（データベース）技術のコンサルティングを推進しております。業務システムインテグレーション事業では、これまでの業務システム運用のノウハウを体系化し顧客の業務システム運用の統制を支援するサービスの構築に着手しております。

これらの新たなサービスを当社グループの主力サービスに成長させることで市場の拡大を図ります。

【当四半期の状況】

システム基盤事業（クラウド基盤事業）では、ビッグデータ分析基盤プロジェクトの獲得や前連結会計年度から継続している公共系・金融系基盤プロジェクトが好調でありました。システム基盤事業（オンプレミス基盤（以下「オンプレ基盤」という。）事業）においても前連結会計年度から継続している金融系プロジェクトのスコープ拡大等により好調に推移致しました。この結果、システム基盤事業（クラウド基盤事業）の当第1四半期連結累計期間における売上高は327,128千円、システム基盤事業（オンプレ基盤事業）の当第1四半期連結累計期間における売上高は203,571千円となりました。

業務システムインテグレーション事業では、継続している医療系プロジェクトやバーゼルⅢ最終化（信用リスク分野）プロジェクトに加え新規案件の獲得を進めました。この結果、業務システムインテグレーション事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は333,755千円となりました。

ビッグデータ分析事業は、マーケティング分析支援が引き続き好調で推移しました。新たなサービスであるDXコンサルティングについては第2四半期以降のサービス拡大に向け営業活動を積極的に進めております。この結果、ビッグデータ分析事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は217,379千円となりました。

デジタル革新推進事業は、ServiceNowプロジェクトとDB技術コンサルティングサービスが好調に推移致しました。需要が活況な状況が継続しており人員の増強を実施しております。第2四半期においても需要は高いことが予想され、積極的な提案活動を継続してまいります。この結果、デジタル革新推進事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は277,068千円となりました。

当社グループ全体的にCOVID-19が事業に大きな影響を与える事態は発生しませんでした。2021年8月20日に東京証券取引所マザーズ市場への上場の際に記した成長戦略に掲げた主力ソリューションの需要は継続的に活況な状況でした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,358,902千円、営業利益は128,026千円、経常利益は129,203千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,781千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,631,657千円となり、前連結会計年度末と比較して492,863千円の増加となりました。

流動資産は3,105,370千円となり、前連結会計年度末と比較して493,809千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が568,840千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,053,807千円となり、前連結会計年度末と比較して90,747千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が53,964千円増加した一方で、未払法人税等が43,738千円、その他に表示されている未払金が128,184千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,577,849千円となり、前連結会計年度末と比較して583,610千円の増加となりました。これは主に、配当により利益剰余金が75,240千円減少したものの、公募増資による払込により資本金及び資本剰余金がそれぞれ285,568千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が87,781千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,317	2,446,157
売掛金	727,706	-
売掛金及び契約資産	-	665,089
棚卸資産	1,118	9,214
その他	57,137	36,628
貸倒引当金	△51,719	△51,719
流動資産合計	2,611,560	3,105,370
固定資産		
有形固定資産	73,678	71,975
無形固定資産		
ソフトウェア	32,172	29,684
無形固定資産合計	32,172	29,684
投資その他の資産		
保険積立金	231,044	235,400
その他	190,337	189,225
投資その他の資産合計	421,381	424,625
固定資産合計	527,233	526,286
資産合計	3,138,793	3,631,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,890	418,308
リース債務	1,354	1,363
未払法人税等	91,512	47,774
賞与引当金	-	53,964
その他	249,969	148,481
流動負債合計	764,726	669,891
固定負債		
リース債務	5,653	5,309
役員退職慰労引当金	298,966	301,298
退職給付に係る負債	75,207	77,307
固定負債合計	379,827	383,915
負債合計	1,144,554	1,053,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,600	409,168
資本剰余金	79,500	365,068
利益剰余金	1,791,081	1,803,622
株主資本合計	1,994,181	2,577,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	△9
その他の包括利益累計額合計	58	△9
純資産合計	1,994,239	2,577,849
負債純資産合計	3,138,793	3,631,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,358,902
売上原価	1,018,192
売上総利益	340,709
販売費及び一般管理費	212,682
営業利益	128,026
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	14
受取保険金	820
その他	328
営業外収益合計	1,220
営業外費用	
支払利息	44
営業外費用合計	44
経常利益	129,203
税金等調整前四半期純利益	129,203
法人税等	41,421
四半期純利益	87,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,781

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	87,781
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△67
その他の包括利益合計	△67
四半期包括利益	87,714
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	87,714

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年8月19日を払込期日とする公募増資による新株式320,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ285,568千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が409,168千円、資本剰余金が365,068千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 進捗度を合理的に見積ることができない場合の原価回収基準による収益認識

当社グループでは、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務について、進捗度を合理的に見積ることができない場合に、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,696千円減少し、売上原価は22,971千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,275千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2021年7月15日及び2021年8月2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、東海東京証券株式会社が当社株主である富山広己より借り入れた当社普通株式の返却に必要な株式を取得するため、同社を割当先とする第三者割当増資による募集株式の発行を決議しておりましたが、2021年9月15日に払込が完了いたしました。募集株式の発行概要は次のとおりであります。

①募集株式の種類及び数	普通株式78,000株
②割当価格	1株につき1,784.80円
③割当価格の総額	139,214,400円
④増加する資本金の額	69,607,200円
⑤増加する資本準備金の額	69,607,200円
⑥割当先及び割当株式数	東海東京証券株式会社 78,000株
⑦申込株数単位	100株
⑧払込期日	2021年9月15日
⑨資金の用途	人材採用、人材育成、技術取得、新ビジネスモデル構築に充当予定